

資本関係に関する事項等の申告書  
（業態調書）

令和元年11月1日

記載例

京都府知事 西脇 隆俊 様

（申請者）  
名 称 (株)〇〇土木  
代表者氏名 代表取締役 京都 太郎  
建設業許可番号 26-012345



資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。  
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 資本関係を有する会社の該当の有無

(ア) 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。  
 (ア) 親会社（申請者の親会社をいいます。以下同じ。）  
 (イ) 自社子会社（申請者の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。）  
 (ウ) 資本関係会社（(ア)の親会社の申請者以外の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。）

イ 該当なし ← **該当なしの場合も〇の記入が必要です。**

(2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号

ア 親会社

名 称	建設業の許可番号※許可を受けている場合のみ記入
××土木 (株)	00-000001
〇〇運送 (株)	- なし

イ 自社子会社

名 称	建設業の許可番号
(株)△△工務店	26-111111
	-
	-

ウ 資本関係会社

名 称	建設業の許可番号
□□建設 (株)	27-222222
	-
	-

**大臣・知事コードを記入。許可年度ではない。**

2 役員等の兼任状況に関する事項

(1) 役員等を兼任する会社の該当の有無

(ア) 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がいますので申告します。  
 (ア) 親会社  
 (イ) 自社子会社  
 (ウ) 資本関係会社  
 (エ) その他の建設会社（(ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。）

イ 該当なし ← **該当なしの場合も〇の記入が必要です。** 26 33/333

(2) (1)で申告した役員等の兼任状況

該当する役員等の氏名	申請者の会社での役職	兼任先の会社の名称	兼任先の会社での役職	該当する兼任先の会社の区分
京都 太郎	代表取締役	××土木 (株)	取締役	<input checked="" type="radio"/> 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社（許可番号：26-333333）
京都 二郎	取締役	〇×工業	代表者	<input checked="" type="radio"/> 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社（許可番号：-）
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社（許可番号：-）
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社（許可番号：-）

注 1 該当する項目に〇印を付し、必要な事項を記入してください。  
 2 親会社及び子会社については、それぞれ会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号に規定する親会社及び同条第3号に規定する子会社に該当する会社を記入してください。  
 3 役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記入してください。なお、これらの役職以外の役職（監査役、執行役員等）については該当しませんので、注意してください。  
 (1) 代表取締役その他の取締役（社外取締役を含む。）  
 (2) 委員会設置会社にあつては、代表執行役その他の執行役  
 (3) 会社更生又は民事再生の手続中の会社にあつては、その管財人  
 4 この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。  
 5 記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加してください。  
 6 この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札への参加ができなくなることがあります。